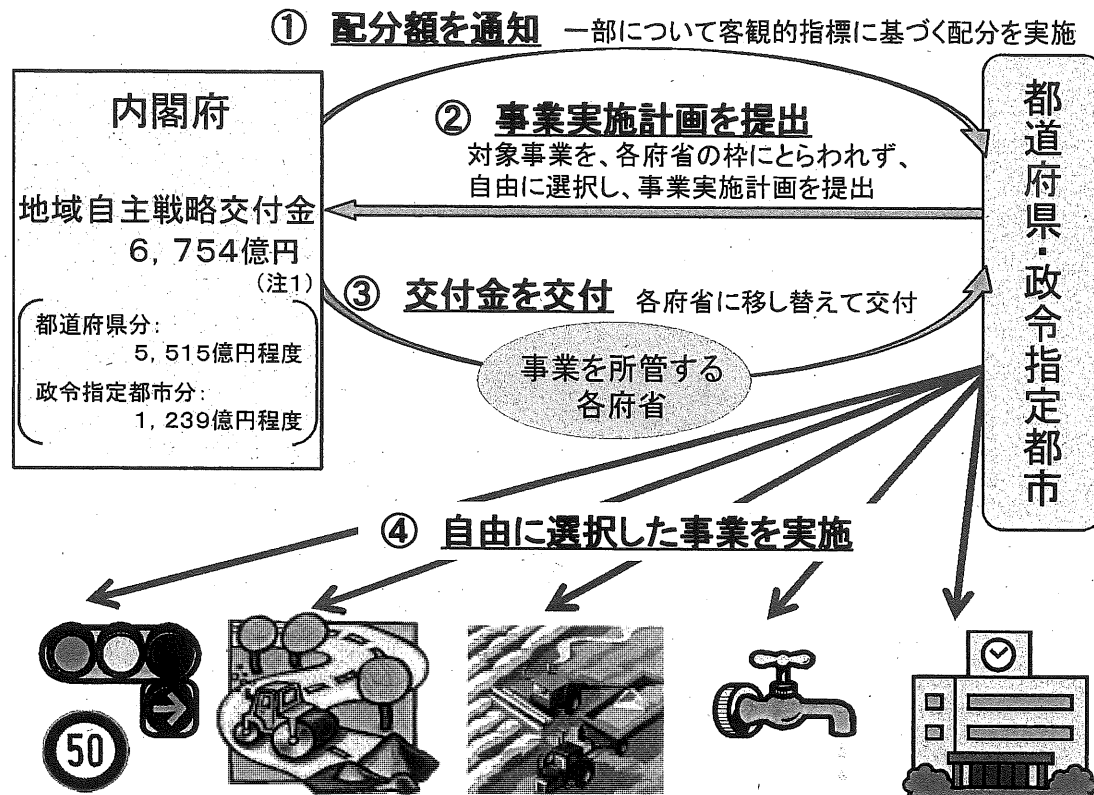


地域自主戦略交付金

- 国から地方への「ひも付き補助金」を廃止し、基本的に地方が自由に使える一括交付金にするとの方針の下、平成23年度に創設。
- 内閣府に一括して予算を計上し、各府省の所管にとらわれず、地方自治体が自主的に選択した事業に対して交付金を交付。
- 平成24年度は、23年度に一括交付金化を実施した都道府県分について、対象事業を拡大・増額したほか、政令指定都市に一括交付金を導入。対象事業は8府省18事業に拡大。

<スキーム>



(注1)このうち、北海道(札幌市を含む)分353億円程度、離島分115億円程度、奄美分37億円程度(金額は配分予定額の一部)。

(注2)上記のほか、経常的経費を含んだ「沖縄振興一括交付金(仮称)」を沖縄独自制度として24年度創設(1,575億円)。この交付金との合計は8,329億円となる。

<主な対象事業>

- 交通安全施設整備費補助金の一部(警察庁)【拡充】
- ◎消防防災施設整備費補助金(総務省)
- ◎学校施設環境改善交付金の一部(文部科学省)【拡充】
- ◎水道施設整備費補助の一部(厚生労働省)
- ◎社会福祉施設等施設整備費補助金の一部(厚生労働省)【新設】
- ◎農山漁村地域整備交付金の一部(農林水産省)【拡充】
- ◎農山漁村活性化対策整備交付金の一部(農林水産省)【新設】
- 農業・食品産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【新設】
- 水産業強化対策整備交付金の一部(農林水産省)【新設】
- ◎工業用水道事業費補助(経済産業省)
- ◎社会資本整備総合交付金の一部(国土交通省)【拡充】
- 自然環境整備交付金(環境省)【拡充】
- ☆循環型社会形成推進交付金の一部(環境省)【新設】

◎:都道府県及び政令指定都市を交付対象

○:都道府県を交付対象 ☆:政令指定都市を交付対象